

## 理念的な美しさの弊害

難民問題は「非伝統的安全保障」の課題ともいわれるが、弾道ミサイルに対処するのとは異なり、武力行使は許されない。人間が対象となるだけに、対応はきわめて複雑なものとなる。国民の税負担や行政（とくに自治体）の業務負担も考えなくてはならない。先進国では難民を劣悪な状況に留めおくことは非倫理的と認識される。しかし、自国民と同等の生活条件を与えらるとなると、住居の供給、言語習得と教育機会の提供、雇用の創出、医療へのアクセスを含めた社会保障など、さまざまな支援や保障が必要となる。先進国となれば外からの援助は期待できない。

貧困にあえぐ自国民の傍らで、難民が手厚い支援を受けるという逆転現象もときどき起きる。難民のなかでも社会関係資本をもつ者の場合、受け入れ側の国民よりもより良い生活条件を手にすることがある。

A これについては、経済が好調なドイツでも15年以降にきた難民の雇用率は13%に留まるという統計がある（16年11月16日付ロイター）。無理もない結果だろう。ドイツ語の習得は簡単ではない。そもそも同じアジアの人間でも、アフガニスタンの下層の少年とインドの工科大学を卒業した者では資質が異なる。移民ならば相応のルートで適切な人材を調達すべきだった。

人口減少を埋め合わせるために難民の受け入れを唱える論者もいる。ただ、少なくとも日本にとっては、社会制度や技術のイノベーションを通じた内側からの対応が最適解と考えられる。

さらに、難民や移民との関係で問題となるのが社会の景色が変わることである。多文化主義は美しい理念として時に無邪気に語られる。だが、多文化主義は自国の文化と社会が変容を強いられることを意味しかねない。つまりは「庇を貸して母屋を取られる」のである。

中長期的には貧困層が生まれたり、「並立（パラレル）社会」が現れたりすることもある。テロを含めた治安悪化は、移民・難民の2世たちが不満分子となった場合にも起こりうる。ベルギーの首都ブリュッセルにあるモレンバーク地区が有名だが、ひとたび並立社会ができてしまうと解体することは難しく、社会問題の温床となってしまう。人の移動の影響は長いスパンで見なければならぬ。

ちなみに、2070年以降、世界の宗教別の人口ではイスラム教徒がキリスト教徒を追い抜くとの予測がある（ピュー研究所の予測）。アメリカ国勢調査局によると、2044年にはアメリカの非白人人口（ヒスパニックを含む）は白人人口を超えると見られる。

欧米諸国で見られる反難民・反移民の動きの根底には、肌で感じる治安悪化のみならず、変わりゆく社会に対する不安があるのだと思われる。事実、イギリス王立国際問題研究所が欧州10カ国で行なった調査（17年2月7日発表）でも、イスラム諸国からのすべてのさらなる移民の停止に55%が賛意を示した。慎重な世論が読み取れる。

ナショナリズムは悪として非難されがちだが、21世紀のナショナリズムには、行きすぎたグローバリズムとグローバル化から既存の社会秩序を守ろうとする力学がある。善悪はともかく、越境者に対する人びとの否定的な感情もその文脈で捉えられる。

難民保護の理念は美しい。迫害を受け、母国を逃れた人を別の国家がかくまい、保護を与える。シンプルで力強い理念である。だが、理念的な美しさは、宗教にも似て教条主義を生みやすい。

難民問題は夢想的に論じられがちである。支援者が夢を語るのは構わない。ただ、国家として現実を見据えた方策がなければ、国民を軋轢や危険にさらしてしまう<sup>①</sup>。

## 難民問題の政治経済学

ドイツの「国民統合論」は現代の移民・難民問題を考えるうえで重要な示唆を与えてくれる。それは、同化と社会的動員が進むスピードの差という問題に着目し、「同化のスピードの方が早く進行しない限り、均質な国民の創出が阻害される」だけではなく、却ってそのずれによって多くの摩擦や紛争を引き起こしてしまう点である。つまり、国民形成がまだなされていないのに、先に国家の枠組みがあり、いくつかのエスニック・グループが国民として統合されることなく、分かれたままの状態で存在しているのだ。このような状況下で「難民」を受け入れることが、いつそう国民統合を困難にさせると考える。しかし、「難民」受け入れは本来人道的観点から行われるべきである。にもかかわらず、「移民」同様に受け入れに慎重になり、あるいは明確に排斥を訴えることで純度の高い国民統合を維持しようとする主張が増大しているのだ。

たとえば、アメリカ大統領に選ばれたドナルド・トランプは「不法移民対策でメキシコ国境に壁を作る」こと、「イスラム教徒の米国入国を一時禁止」するという二つの移民政策を掲げている。アメリカをはじめとして、ヨーロッパでも反移民政策を掲げる右派政党が高い支持率を獲得し始めている。日本においてもヘイト・スピーチが事実上の移民排斥を訴えている。

それでは難民と移民はどのように違うのか。難民はすでに確認したように、3年の難民条約と、時間および地理的限界を外した5年の難民議定書を基本にしている。さらに、8年のアフリカ難民条約で対象になった紛争難民も含む。いずれにしても、迫害や紛争ゆえに安全を求めて国境を越えざるを得ない人々を指す。それに対して、移民は難民同様に国境を越えるが、「生業の本拠地を移動させる人およびその人に随伴する家族」を指す。要するに「移民は労働力の移動」を重視する。

ここで重要な点は、移民先の国が「生業の本拠地」になり、そこに定着するようになることだ。その結果、移民労働者の存在と急増が「国民国家」の虚構性を露呈させ、『一民族一国家』の神話の危機を一層深化させることになった。各国家では支配民族が少数民族を同化させるために、言語・教育システムを画一化させてきた。他方で、同化政策を強いられた少数民族は自らのエスニック・アイデンティティを守るために抵抗する紛争を引き起こしてきた。敷衍化すれば、難民を含み移民が急増すれば、「国民国家」が揺らいでしまうという考え方が背景に存在している。

この指摘は、ドイツが言う「同化と社会的動員が進むスピードの差」の問題に合致する。すでに難民と移民の相違については確認したものの、実は両者の明確な違いのない領域も存在し始めている<sup>②</sup>。破綻国家ではなくても脆弱国家であるがゆえに、政情不安を抱え経済が不安定になり、結局他国に生活の場を求める人々が急増しているからだ。換言すれば、自国にいと貧困が解消できない、あるいは貧困から抜け出せないとわかっているからこそ他国へ移動する人々が増大しているのである。

これらの人々は難民同様に他国で難民申請を行う。なぜならば、難民と認定されればそれ相応の手厚い保護が受けられるからだ。たとえば、日本の難民申請者数は年々増加している。2013年が3260名、4年が5000名、5年が7586名であった。しかしそれぞれ6名、1名、5名と限られた難民認定者の数に国際社会は「日本はカネを出すけどヒトは(難民)は受け入れない」という「ジャパン・バッシング」を展開して日本の難民政策を批判している。

(中略)

伊豫谷登士翁は、グローバル化時代の人の国際移動を背景に「国際社会は政治的理由で逃げる人を難民、それ以外を移民と定義するが、厳密には分けられない。区別すること自体が政治的作業なのです」と述べる。

ドイツは積極的に難民受け入れを行ったが、その背景には、難民の流入で人口減少に歯止めをかけ、それは同時に労働力不足の解消に繋がるという期待があった。

ドイツをはじめ日本も含めて先進諸国における人口減少と労働力不足の問題は深刻さを増している。難民と移民の立場のグレーゾーンに属する人々の受け入れをめぐるのは積極的に経済発展への起爆剤にしようとする動きと、彼らに対する生活支援や新たな言語・教育支援、具体的な職業訓練に向けたコストが大きすぎるとする反対論とに二極化している。

とは言うものの、たとえばドイツの自動車大手のダイムラーや電機大手シーメンスなどはすでに難民に対するインターンシップを開始している。具体的には、難民向けの職業訓練と語学コースを合わせた取り組みを行っているという。ドイツ連邦諮問機関「ドイツ経済諮問委員会」の報告では、このような企業の取り組みで2020年までに8万人の難民が職に就く可能性を指摘する。さらに、国際通貨基金(IMF)は、ドイツが難民受け入れ支援を行うことで、3年までに国内総生産(GDP)の年率0.5~1.1%の上昇が見込めると試算する。しかし他方で、ドイツのシンクタンク「ZEW」では、難民対策への巨額な支出がもたらす財政悪化を指摘し、難民は移民同様に社会統合されるまでに多くの時間を要するという批判をしている。

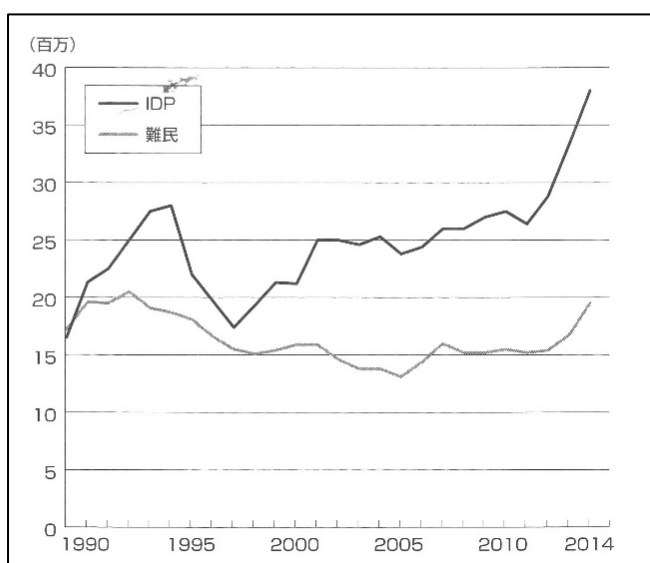
(中略)

他方で、家族に移住者がいる世帯の多くは最貧困から脱却する一方で、広範囲のコミュニティや国家に対して影響を及ぼすことが観察されている。検証された当時はリーマンショックで世界経済が最悪の時期であったにもかかわらず、経済、労働市場、財政面での顕著な悪影響の証拠が見られなかったという。むしろ社会の多様性や技術革新の可能性などの恩恵が反映され、移住者自身の将来のみならず、移住先の住民にも利益になるウィン・ウィンの関係が築けるのだと結論づける。

(中略)

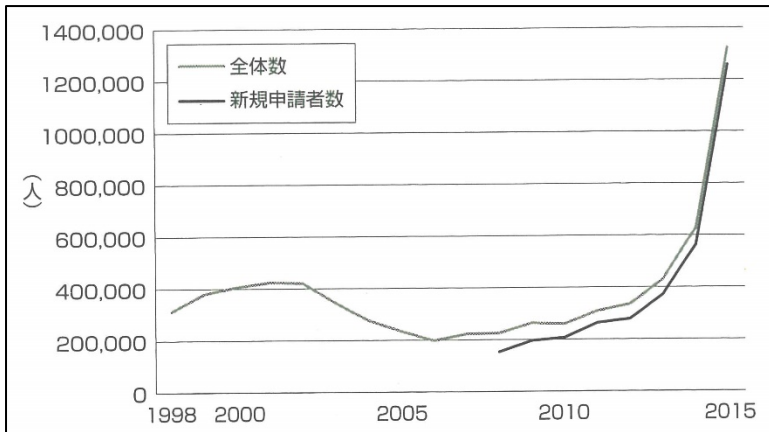
ドイツ首相メルケルの難民受け入れの決断は彼女自身が旧東ドイツ出身者であったことも影響したであろうが、なによりもEUが目指してきた包括的安全保障の範疇であったことは確かであろう。難民を発生させる武力紛争を予防することはもちろんであるが、他方で難民を含む移民政策の受け入れに向けた各国の対応が注目される。難民を政治経済的発展の原動力と考えることが、確かに難民支援の一つの方向性を提示していることは否定できないであろう。

データ1 難民とIDP（国内避難民）数の推移



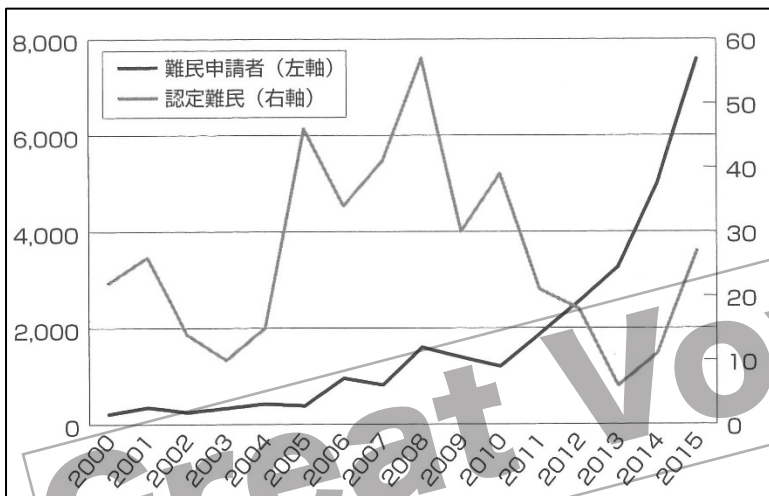
出典 『難民を知るための基礎知識』

データ2 EU諸国における庇護申請者数の推移



出典 『難民を知るための基礎知識』

データ3 日本での難民申請者数と認定数



出典 『難民を知るための基礎知識』

問1 本文の内容を説明している次の文の空欄①～④に当てはまる語を本文より抜き出しなさい。ただし、①と②は4字、③は7字で答えなさい。

難民問題は人間が対象となるだけに武力によって解決することは許されない問題である。安易に移民や難民を受け入れると貧困層の増大や治安悪化など、様々な ① を引き起こす原因となる可能性がある。また、移民や難民の存在によって ② の虚構性を暴くことにもつながり、国民統合を困難にしてしまう可能性もある。こうした状況の中で、難民支援の一つの方向性として難民を ③ の原動力と考えることが必要かもしれない。

問2 空欄 A に当てはまる適切な一文を次の中から一つ選びなさい。

- ①難民のために言語習得の支援を唱える論者がいる。
- ②難民は経済にマイナスの影響を少なからず与えてしまう。
- ③人材確保という意味では難民受け入れが大きな効果を発揮する側面もある。
- ④難民が労働力になることを期待する向きもある。



なお、データ①～③を使ってもよい。

- (1) 3つの段落に分け、全体を600字以内で書くこと（句読点含む）。
- (2) 1段落目は難民問題に対するあなたの基本的姿勢を示しながら、あなたの考えを述べること。
- (3) 2段落目は「たしかに」という書き出しで始め、想定される反対意見を述べること。
- (4) 3段落目は「しかし」という書き出しで始め、あなたの結論を示すこと。

**Great Voyage**